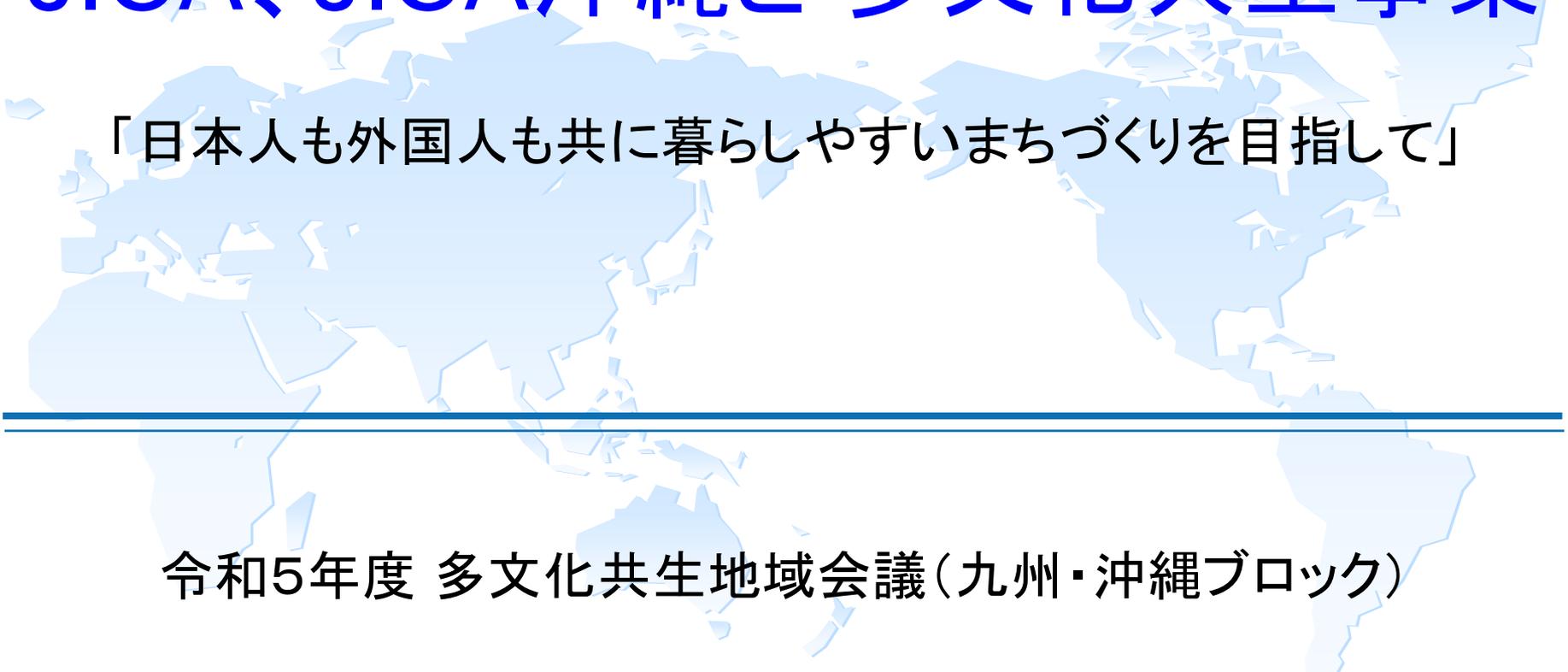

JICA、JICA沖縄と 多文化共生事業



「日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指して」

令和5年度 多文化共生地域会議(九州・沖縄ブロック)

2023年6月7日
JICA沖縄 市民参加協力課長
木田 克人

本日本話したいこと

1. JICAの紹介
2. JICAが多文化共生・外国人材受入支援事業を開始
3. JICA沖縄の調査報告の紹介
4. JICA沖縄の取組みの方向性と実施事業
5. 参考

JICAの取り組み

【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。

【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。

People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実

Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワメント

Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備

Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全・環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

組織概要



海外拠点
96カ所



国内拠点
14カ所



職員数
1,929人



援助対象
150カ国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※開業数 2020年7月1日現在(数に含む)

JICA

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



(注) 地域中の形態別事業額には、地域別に分類できない協力規模は含まない

信頼の基礎となる人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受け入れています。人材育成を通じて人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ 研修員・留学生
(累計約65万人以上)
13,217人
(2019年度)



派遣 専門家・JICA海外協力隊
(累計約25万人以上)
9,163人
(2019年度)



JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせて、開発途上国に異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力をを行っています。

技術協力※1

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生への受け入れ

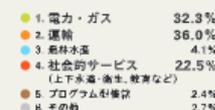


事業規模金額
1,751億円



有償資金協力※2

開発途上国の若づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け

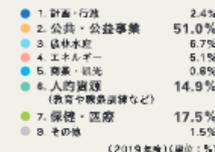


事業規模金額
15,232億円



無償資金協力※3

所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくても良い資金を提供



事業規模金額
856億円



JICA海外協力隊派遣

- 市民参加協力
- 移住者・日系人支援
- 国際緊急援助
- 調査・研究
- 民間連携事業

(注) 海外協力隊の規模上、合計が一致しないことがあります。
※1 有償資金協力プロジェクトによる返済本額等を指し、有償性を除く技術協力研究開発費
※2 円債債、特別債(貸付)・出資の事業費
※3 2019年度末時点で「海外無償資金協力」に分類されているため、2019年度に海外無償資金(A)が総額より元金引当の繰上償還額を超過したため一致しない。

政府施策へ

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年度改訂）の概要

〔令和2年7月14日〕
外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議

我が国に在留する外国人は令和元年末293万人、外国人労働者は令和元年10月末166万人と、過去最高。加えて、平成31年4月から特定技能外国人の受入れを開始。令和元年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を改訂し、関連施策を着実に実施。

→**現下の新型コロナウイルス感染症への対応を適切に行いつつ、引き続き、外国人材を円滑かつ適正に受入れ、受入れ環境を更に充実させる観点から、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年度改訂）」を策定（191施策）。今後も政府一丸となって、関連施策を着実に実施するとともに、総合的対応策の充実を図る。**

1 外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

(1) 国民及び外国人の声を聴く仕組みづくり

- 「『国民の声』を聴く会」等において、幅広い関係者から意見を継続的に聴取（共生施策に係る意見を多言語で受け付ける「御意見箱」の設置、地方公共団体との継続的な意見交換）、得られた意見について共生施策の企画・立案に適切に反映

(2) 啓発活動等の実施

- 全ての人が互いの人権を大切にし支え合う共生社会の実現のため、各種人権啓発活動を実施

2 外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組

(1) 特定技能外国人のマッチング支援策等

- 就労を希望する外国人材と企業とのマッチング支援（新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援措置の着実な実施、各分野特有の就労状況等を踏まえたマッチング支援の方法の検討・実施）
- 地方創生推進交付金による地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組の積極的な支援（優良事例の収集・横展開等）

(2) 特定技能試験の円滑な実施、特定技能制度の周知・利用の円滑化等

- 技能試験の受験機会の拡大等（国内外における試験実施の拡大等）
- 特定技能の受入れ分野の追加の検討、各分野における特定技能2号に該当する業務の内容や技能試験の実施等の検討の推進
- 国内外における特定技能制度に関する周知・広報の実施
- 介護現場におけるコミュニケーション能力の測定に重点を置いた新たな日本語テストの実施

(3) 悪質な仲介事業者等の排除

- ODAにより実施している開発途上国での技能人材・ビジネス人材の育成等の支援

(4) 海外における日本語教育基盤の充実等

- 国際交流基金を通じた日本語教育基盤の強化や、我が国の文化及び社会の魅力発信等の取組の推進
- 国際協力機構（JICA）による「日系四世の更なる受入制度」の活用促進に向けた日本語能力習得促進のためのカリキュラムやテストの作成等の実施

3 生活者としての外国人に対する支援

(1) 暮らしやすい地域社会づくり

- > 行政・生活情報の多言語・やさしい日本語化、相談体制の整備
- 地方公共団体からの要望を踏まえた外国人受入環境整備交付金の対象範囲の見直し
- 「外国人在留支援センター」における地方公共団体の行政窓口に対する通訳支援の実施及び外国人の採用・定着に向けた企業等向けのセミナー等の実施
- やさしい日本語の活用に関するガイドラインの策定、地方公共団体などの職員を対象とした研修や広報等の実施
- 地方公共団体向けの多言語翻訳システムの導入ガイドラインの策定等
- 行政情報・生活情報の多言語・やさしい日本語化による情報提供・発信の推進
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、外国人生活支援ポータルサイト、外国人技能実習機構等を通じた必要な留意事項の周知・徹底
- > 地域における多文化共生の取組の促進・支援
- 在留外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成を促進する施策の検討
- 国際経験の豊かな人材の積極的なリクルートに向けた地方公共団体とJICAとの連携

(2) 生活サービス環境の改善等

- > 災害発生時の情報発信・支援等の充実
- 防災・気象情報に関する多言語辞書の民間事業者のアプリ等における活用の促進
- > 交通安全対策、事件・事故、消費者トラブル、法律トラブル、人権問題等への対応の充実
- 警察に係る制度に関するウェブサイトの見直し、外国語による掲載情報の拡充

> 住宅確保のための環境整備・支援

- 部屋探しをする際に活用できる「外国人のための賃貸住宅入居の手引き」の作成

> 金融・通信サービスの利便性の向上

- 金融機関における外国人の口座開設円滑化のための環境整備（各金融機関における好事例の公表・横展開、外国人の在留期間の把握による口座の適切な管理等）

(3) 日本語教育の充実（円滑なコミュニケーションの実現）

- 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の充実（地域における日本語教育環境を強化するための総合的な施策等、日本語教育の推進に関する法律に基づく地方公共団体から基本交付金（国庫補助）等）

(4) 外国

○ 幼児

○ 集住

○ 学習

○ 全て

○ 本語

○ 外国

2020年7月改訂版において、JICAの取組がはじめて**日本政府の施策として初めて位置付け**られた。

① ODAにより実施している**開発途上国での技能人材・ビジネス人材の育成等の支援**

② ODAによる**専門家派遣等の技術協力を通じて、途上国の関係機関との連携強化**

③ JICAを通じた**日系四世の来日促進に向けた日本語能力習得促進のためのカリキュラムやテストの作成等の実施**

④ 国際経験の豊かな人材の積極的なリクルートに向けた**地方公共団体とJICAとの連携**

4 新

(1) 在留

○ 在留

2. JICAと多文化共生・外国人材受入支援

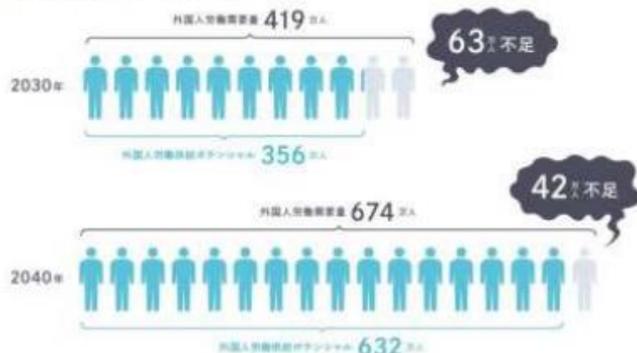
JICAが多文化共生に取り組む背景：日本政府の動向

- 2018年12月：改正入管法成立、2019年4月：施行
 - ✓ 一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を幅広く受け入れるため、就労を目的とする在留資格「特定技能」を新設
 - ✓ 人手不足が深刻な業種に対し、2019年の4月から5年間で約35万人の特定技能外国人を受け入れる方針（他方、2020年12月末時点の受入実績は15,663人）
- 2018年12月：「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定
- 2020年7月、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」にJICA施策が初めて位置付け



1. 将来の外国人受入れに関するシミュレーション

【外国人の労働者の需給ギャップ】



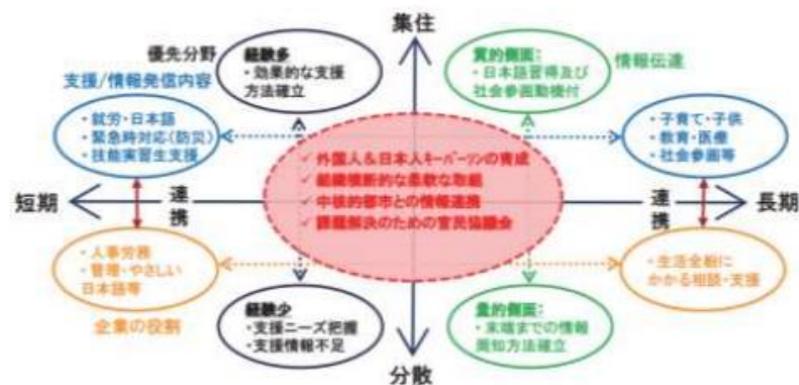
年1.24%の経済成長を達成するためには、国内の労働力を活用し、AIなどの設備投資が進んでも、2040年には674万人の外国人労働者が必要

【2040年の外国人労働者数（対生産年齢人口比率）】



- 2030年時点で10%を超えるのは東京のみ
- 2040年には東京に加え東海地方などの9都県で10%を超えるとされる
- 産業における外国人労働者に対する需要は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に高い

2. 将来の外国人との共生の在り方に関する検討



支援内容

長期定住者増加に伴い、子育て・教育・社会参画等の課題が増え、企業との連携強化が必要

優先分野

経験の少ない自治体は実態と支援ニーズ把握、経験が多い自治体は効果的な支援方法の確立が課題

情報伝達

分散地域は情報周知等情報の量的側面、集住地域では日本語学習動機付等情報の質的な側面が重要

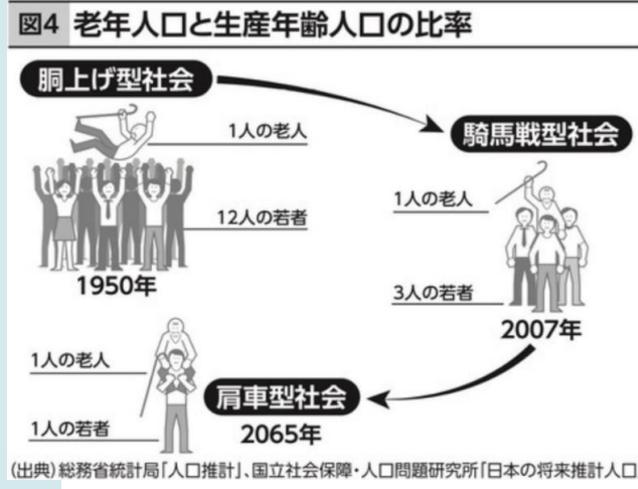
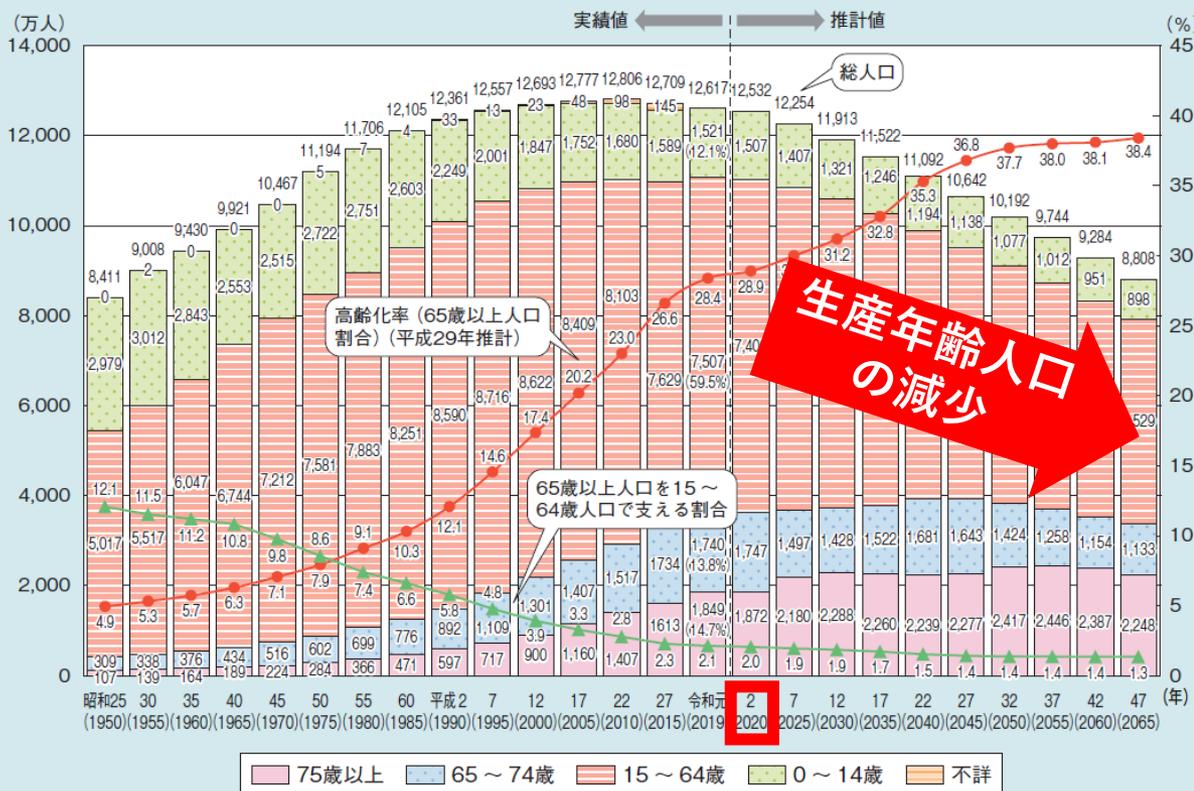
外国人と日本人住民の橋渡しを行う
キーパーソンの育成が重要

沖縄県における外国人材と多文化共生の 現状と課題等に関する調査報告書

2021年4月

国際協力機構(JICA)沖縄センター

日本の人口減少と少子・高齢化



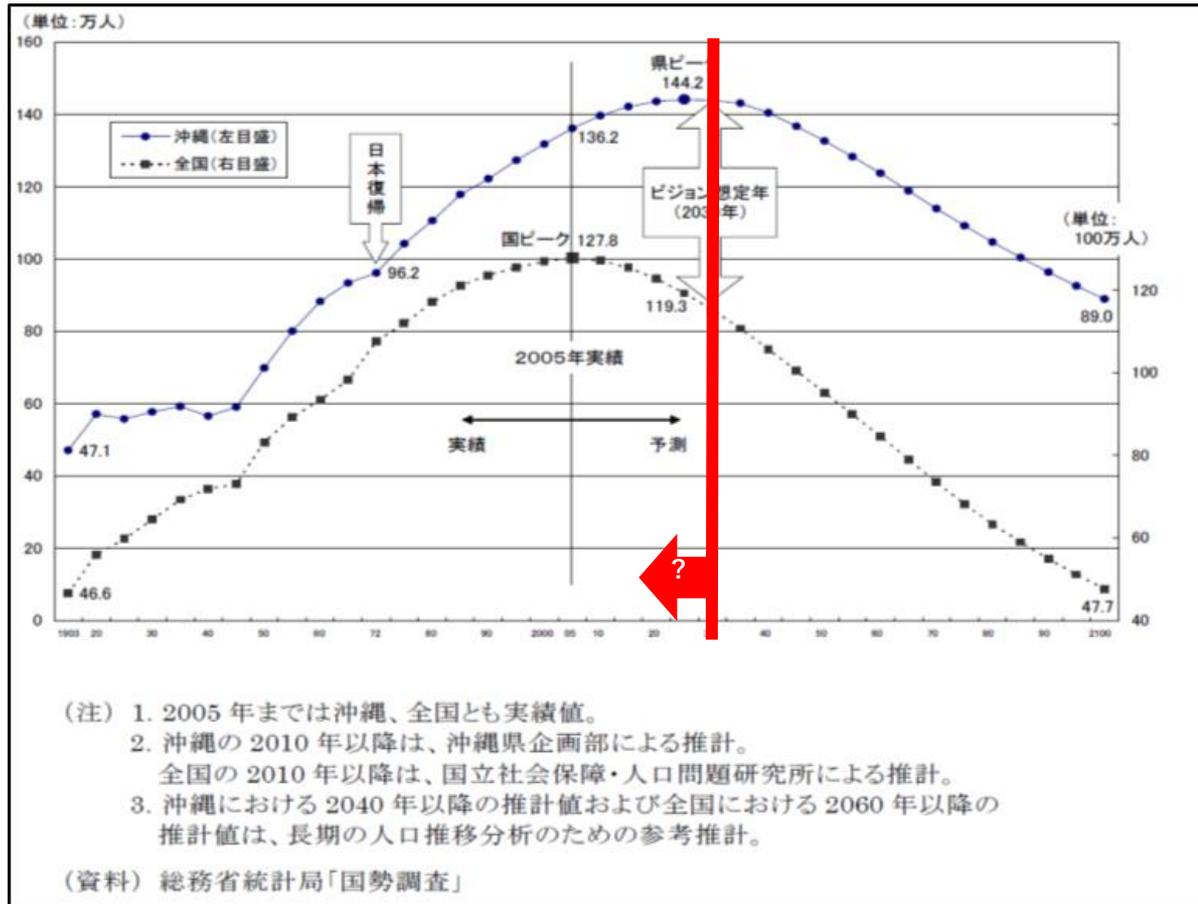
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/67889?page=2>

資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は総務省「人口推計」（令和元年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

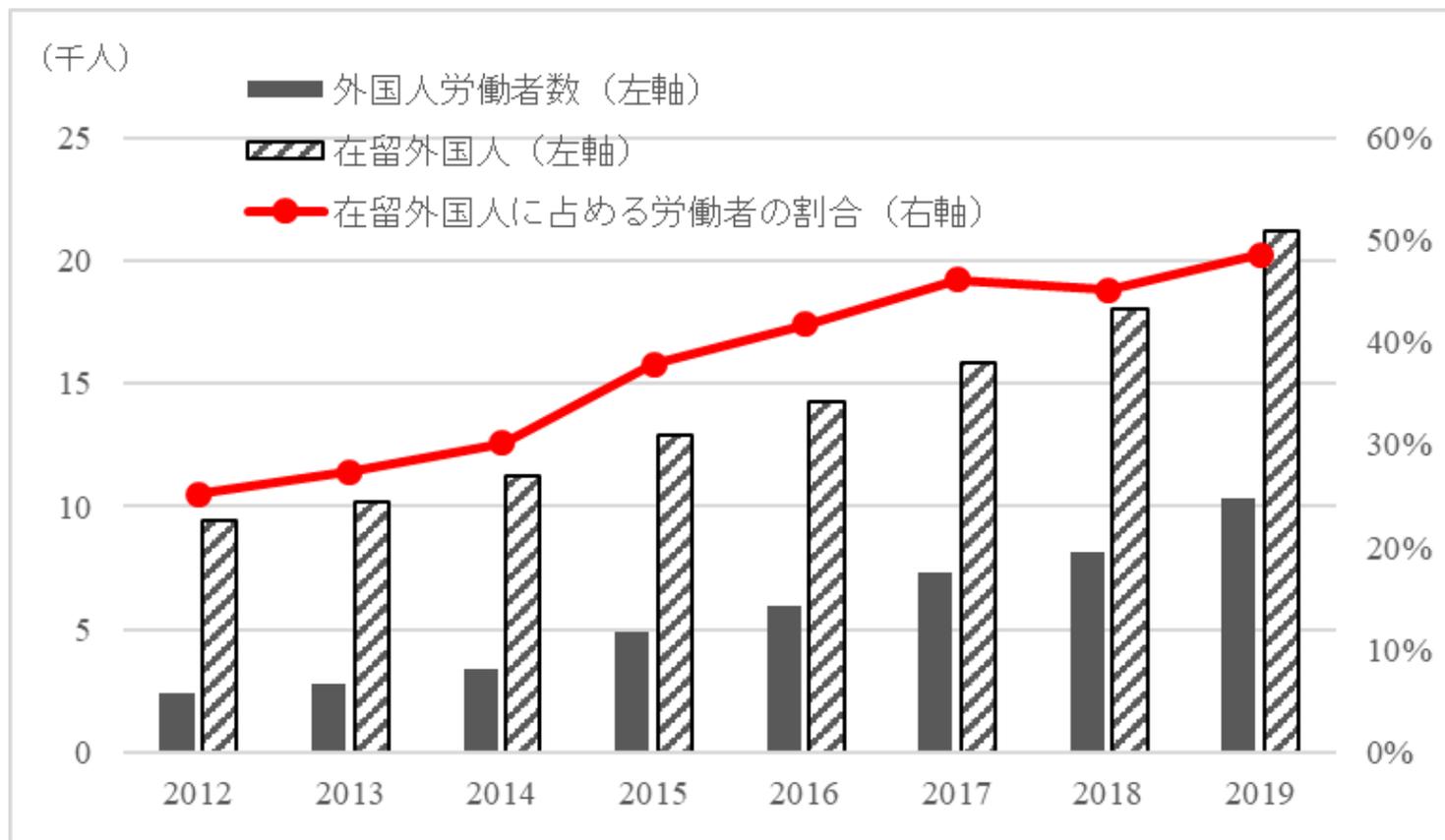
出典：内閣府「高齢社会白書」（令和2年版）p.4

沖縄の総人口将来予測

(出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン」 p.105)

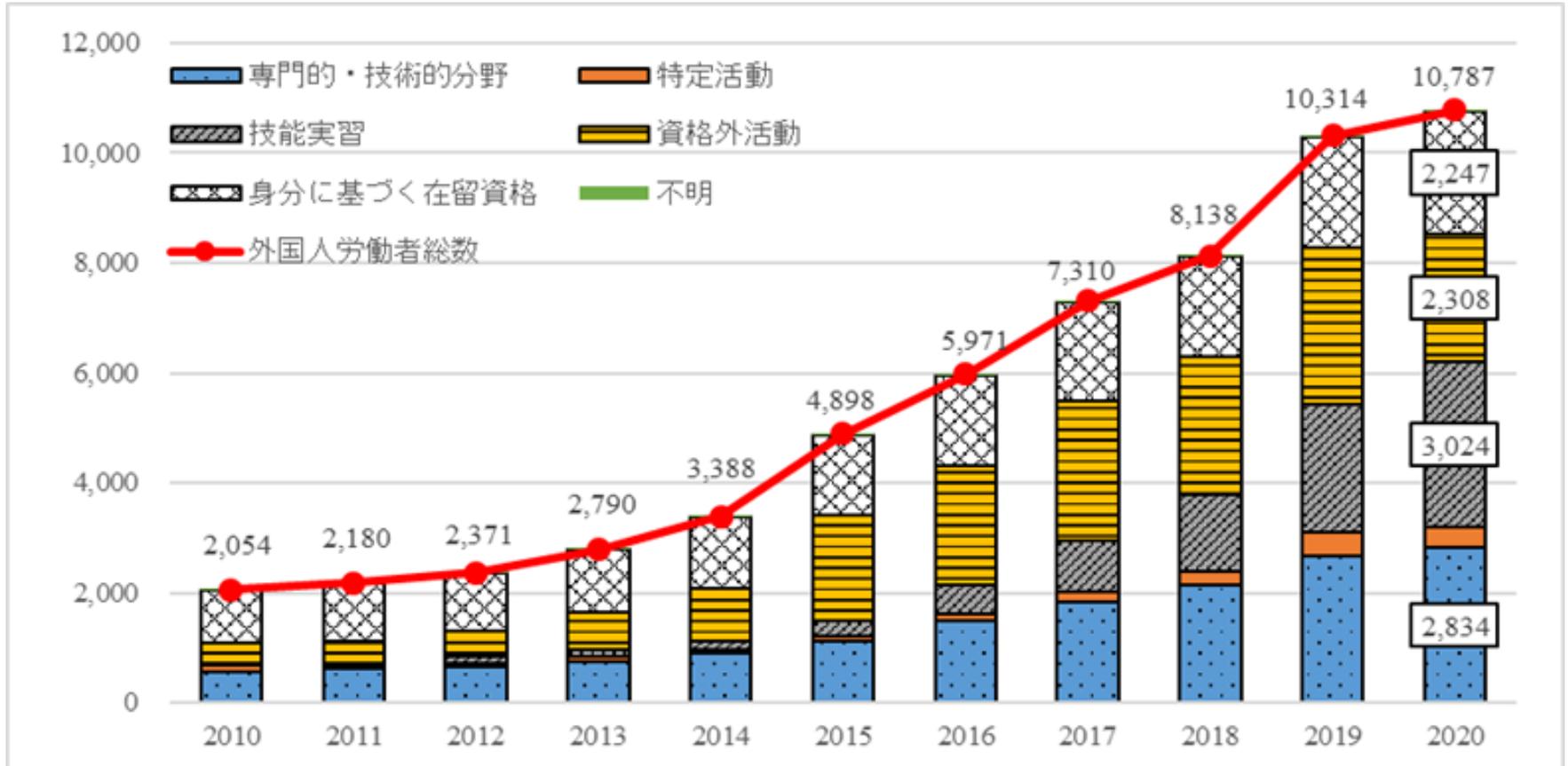


在留外国人に占める労働者の割合



(出典：NIAC経済レポートNo.2「沖縄県の労働市場に関する調査分析」(2019年5月8日) p.70参照して筆者作成)

在留資格別外国人労働者の推移（沖縄）



出典：沖縄労働局「沖縄労働局における『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）」

産業別外国人材概況（在留資格別）

国家戦略特区。規制緩和（新規提案OR 既存の規制改革メニューより選択）により、当該地域の発展を目指すもの。既存メニュー「農業支援外国人材」を活用。

外国人労働者数
①

外国人労働者数
②

特区活用
(H31.03～)

外国人材急増中
(R2.01セミナー開催)

	観光 (宿泊・飲食)	建設	農業	介護 (*医療・福祉)
外国人材総数	1,800人	1,731人	402人	429人
技能実習	○ (59人)	○ (1,391人)	○ (93人) 海外農業研修生 受入支援事業	○ (8人)
特定技能 (2020年12月時点)	○ (11人) (宿泊・外食業)	○ (6人) 2号も可	○ (59人)	○ (4人)
留学生 (資格外活動)	○ (468人)	○ (4人)	○ (不明)	在留資格「介護」 (約20人)
専門的・技術的	○ (803人)	○ (149人)	○ (不明)	○ (76人)
特区→特定技能 (特定活動)	×	×	○ (約90人) 概算	×
EPA	×	×	×	○ (累計43人)
インターンシップ (参考：特定活動)	○ (実績有) (106人)	○ (実績不明) (30人)	○ (実績不明)	○ (実績有) (36人)

観光

- ◆ 外国人材雇用数No.1
- ◆ 深刻な人手不足＋外国人材と相性がいい産業＝先進事例多数
- ◆ 採用後の課題も発現しつつある
- ◆ 特定技能への関心が高い

建設

- ◆ 外国人材雇用数No.2
(うち8割が技能実習生)
- ◆ 技能実習生の最大雇用先
- ◆ 沖縄の技術的優位性
- ◆ 人材還流のポテンシャル大

農業

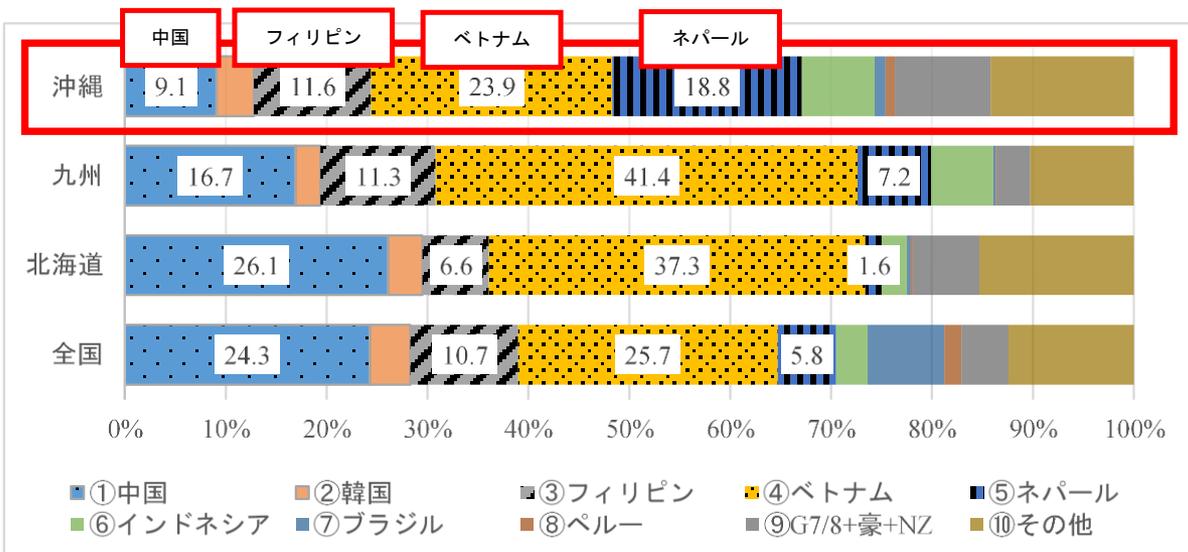
- ◆ 国家戦略特区を通じた受入
- ◆ 海外農業研修生受入支援事業
- ◆ JAおきなわが最大の監理団体
- ◆ 技能自習生の受入は花卉が多い

介護

- ◆ 複雑な在留資格
- ◆ 長期滞在の可能性がある職種
- ◆ 浦添市介護人材サポート事業連絡協議会

沖縄県内の多文化共生状況

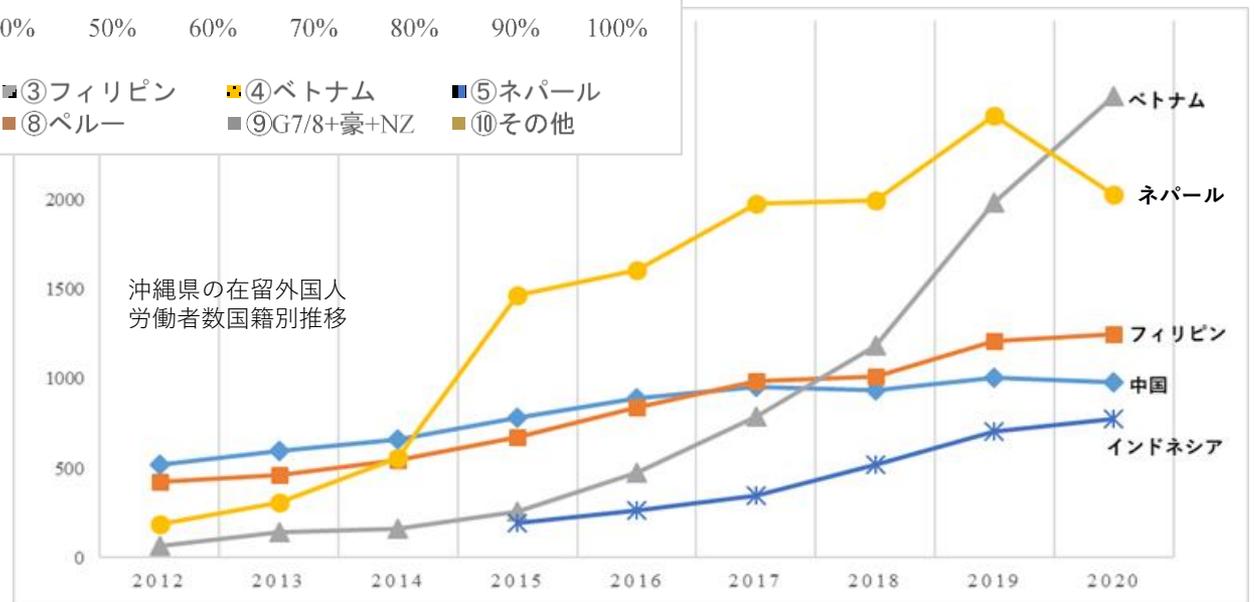
- ◆ 各自治体の国際交流団体等：例（宜野湾市、沖縄市、浦添市、名護市等）
- ◆ （公財）国際交流・人材育成財団、
（特活）沖縄NGOセンター、若狭公民館など
- ◆ 国際交流と多文化共生



国籍と在留資格の相関が比較的高く、ベトナム人の73.9%が技能実習生であり、ネパール人の73.5%が資格外活動（留学生のアルバイト）

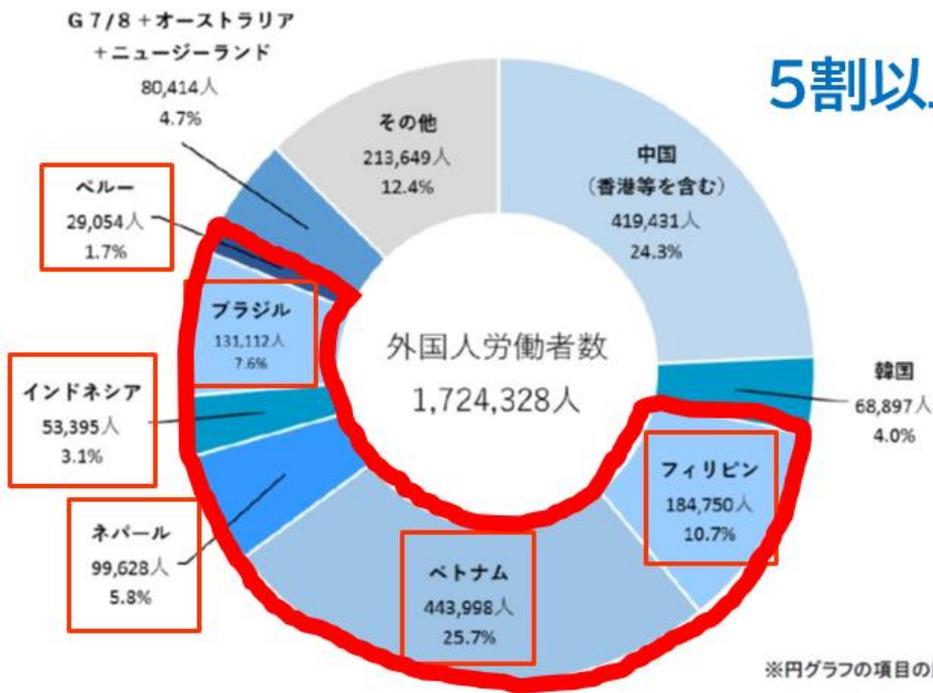
国籍別外国人労働者比率

いずれも出典は沖縄労働局「沖縄労働局における『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和2年10月末時点）



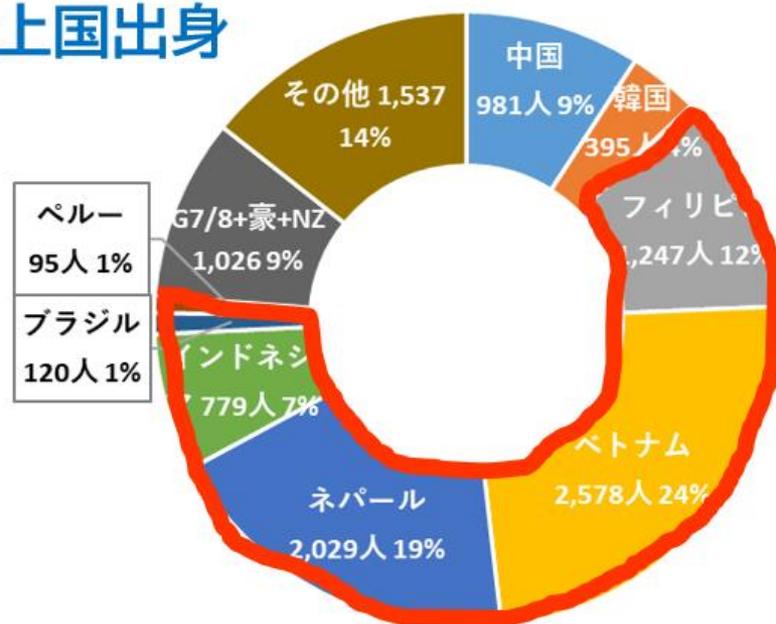
全国

図3 国籍別外国人労働者の割合



5割以上が途上国出身

沖縄



※円グラフの項目の順番は、
別表1の項目(国籍)の順番に対応

(出典:厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和2年10月末))

(出典:沖縄労働局「沖縄労働局における『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和2年10月末現在)」)



課題と対応案

- ◆ 日本語を含む沖縄文化講座
- ◆ 交流イベント企画・開催
- ◆ 情報収集・発信

JICA沖縄が目指すもの

人を集める仕組み

日本語を含む
沖縄文化講座

イベント企画・開催

情報収集・発信

【民間企業】

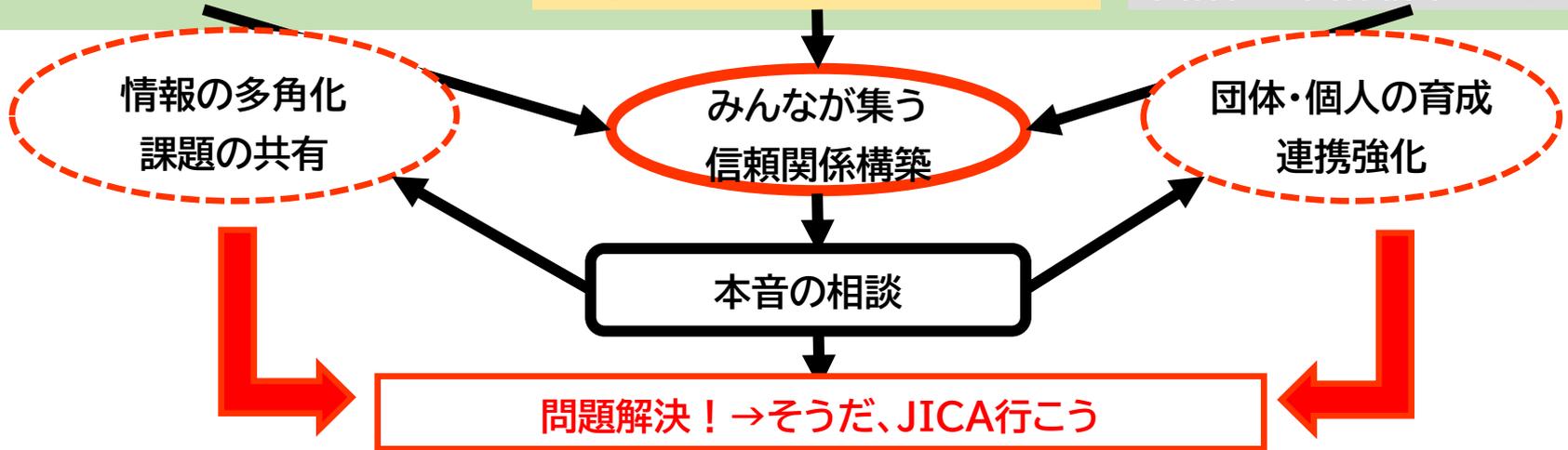
- ・優良事例の共有
- ・制度に関する最新情報
- ・関心のある国の情報・・・など

【在留外国人】

- ・日本語学習支援、文化講座
- ・生活情報(医療、教育など)
- ・友達づくり・・・など

【自治体・団体・個人】

- ・能力強化研修
- ・各種支援・助成情報
- ・団体間の関係構築・・・など



●国際協力推進員(外国人材・共生)の配置

- 地域が抱える外国人材受入・多文化共生にかかる課題解決の支援を行うとともに、途上国での知見・ネットワーク及び多様なJICA事業を活用し、日本と途上国をつなぐ双方向の事業の形成・実施を支援する。
- 主に自治体が設置する外国人材受入れ支援センターや、各地域で外国人材受入れにかかる課題に取り組む団体と連携し、地域の外国人材受入れ・多文化共生を推進する。



主な配置先(2020年度～、2023年5月現在)

4. JICA沖縄の事業

JICA沖縄の多文化共生事業 実績 2020～2022

2020年度 <県内の状況を把握につとめる>

国際協力推進員（多文化共生1）

・沖縄における外国人材と多文化共生の現状・課題等に関する調査

<https://www.jica.go.jp/okinawa/topics/2021/ku57pq00000milo4-att/ku57pq00000milow.pdf>

2021年度 <上記の調査結果を参考に2021年の活動に取り組む>

【配置】2021.07～ 国際協力推進員（多文化共生2）/名護市・北部地域

- ・名護市ワクチン接種多言語サポート
- ・日本語教室・日本語街歩き
- ・多文化サッカーイベント



【配置】2021.09～ 国際協力推進員（多文化共生3）

- ・外国人労働者の沖縄の生活に関するアンケート：実態がみえてこない！
- ・多文化共生のためのシネクラブ トライアル@桜坂の企画・立案

実績詳細

2020～2022 (3年間)

2022年度 <2021年度の活動をさらに展開>

ウチナーンチュ大会YEAR

名護市国際交流協会との連携

1 移民学習×多文化共生事業 対象 小学生5、6年生

① 国際理解教育：参加型ワークショップ

「世界がもし100人の村だったら？～移民ヴァージョン～」

② 比べよう二つの時代に生きる人たち

-1 移民として名護から渡った人々の人物誌を用いて移民歴史学習

-2 沖縄NGOセンター協力による

沖縄県「レッツスタディー！ウチナーネットワーク事業」を活用した出前講座

③ 名護市在住外国人による グローバル講座の実施/ JICA日系研修員もゲストで参加！



2 多文化共生事業 全8回

第1回 書道7/24、第2回 ベトナム語講座7/31、第3回料理教室8/27、第4回三線講座9/25、

第5回ストレッチ講座10/23、第6回ミャンマー語講座11/27、

第7回タッチラグビー12/18、第8回ネパール語講座 2023年1/22

4. JICA沖縄の事業

実績詳細

2020～2022（3年間）

2022年度 <2021年度の活動をさらに展開>

新たなパートナーとの連携

CoderDojo名護-子どもたちのための無料のプログラミングクラブ-

『Minecraft Day - マイクラで世界のランドマークを作ってみよう』

共催: JICA沖縄×名護市国際交流協会×Coderdojo名護

名護市および県北部地域に在住する児童・生徒（外国にルーツを持つ児童・生徒を含む）を対象とし、外国籍市民の協力を得て、学校教におけるプログラミング学習で使われているゲームソフト

「教育版MINECRAFT」を活用し、地理、文化、国際理解の学習の一環として世界のランドマークを作成する



その他

- ・ 名護市国際交流協会とは四半期に一度、定例会

実績詳細

2020～2022 (3年間)

2022年度 <2021年度の活動をさらに展開>

多文化共生のためのシネクラブ

01 トライアル 参加者 50名
5/29 @桜坂劇場 (那覇市)

映画上映・交流会

02

9/25 @勝連城 参加者 65名
映画上映・沖縄の食文化であるヤギ汁
(ヒージャー) を囲んでの交流会

03

2023/3/19 石垣市 参加者 27名
映画上映・世界・食の多様性を考える交流会
ラマダンを知るミニレクチャー&ゲーム



実績詳細

2020～2022（3年間）

2022年度 <2021年度の活動をさらに展開>

三線ゆいまーるプロジェクト（那覇市安里地区）

日常生活において深く触れ合う機会が少ない留学生・技能実習生などの在沖外国人と地域コミュニティを、沖縄の伝統楽器「三線」をコミュニケーションツールとして繋げることを目的として実施した。留学生・外国人材らは本事業により三線に触れ、練習の機会を得て、最終的に交流発表会（三線演奏会）を地域の介護施設等で行った。



2023年度 予定

方向性

『地域と繋がる場づくり』
自治体との協働！

■ 実施予定イベント

北部

- ・ 日本語教室（技能実習生等を対象）
- ・ 料理・文化体験教室（多文化理解）
- ・ NIA×JICAグローバル講座
- ・ スポーツイベント

中南部

- ・ 5月 三線ゆいまーるプロジェクト 交流発表会実施
- ・ 糸満市共催 わらしべフリーマーケット（SDGs 蚤の市）
- ・ 多文化共生のためのシネクラブ



責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

日本国内の民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士などの立場の異なるステークホルダーと共に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(任意団体)を2020年11月に設立

【私たちが目指す社会】(「行動原則」から)

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

【体制】

民間セクター(会員)

- ・民間企業
- ・人材派遣会社、監理団体
- ・業界団体、経済団体
- ・研究機関、有識者 等



公的セクター

- (サポーター)
- ・関係省庁
- ・関係団体
- ・国際機関 等

事務局:(一社)JP-MIRAIサービス、(独)国際協力機構(JICA)、(株)クラン、(株)JTJB



11/16設立フォーラム

【会員】企業、団体、個人等 649

【主な会員】

(2023/5/29現在)

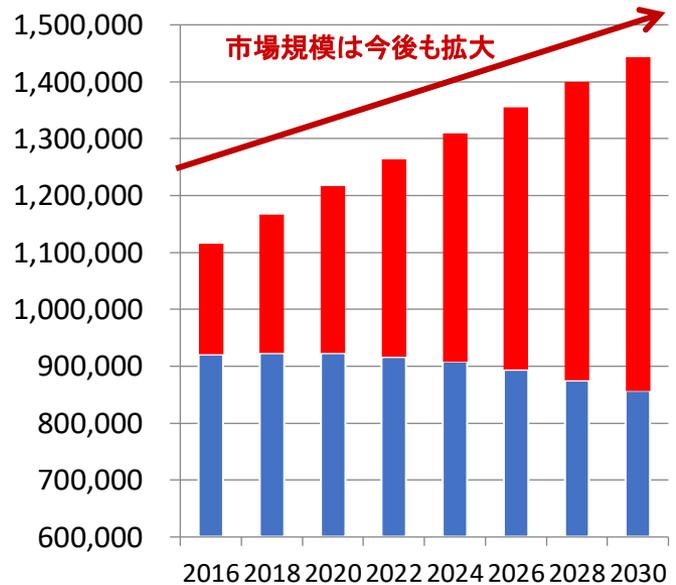
味の素(株)、(株)アシックス
イオン(株)、クラン(株)
国民生活産業・消費者団体連合会
住友電気工業(株)
セブンアンドアイ・ホールディングス(株)
(一社)全国ビルメンテナンス協会
ソフトバンク(株)、帝人(株)
トヨタ自動車(株)、日本繊維産業連盟
(一社)日本惣菜協会、(株)沖縄ダイケン、
ほか、弁護士、研究者、NPOなど

参考事例 バングラデシュ ICT人材育成支援

1. 背景:日本とバングラデシュのICT業界



ICT: 人材不足が最も深刻な分野 (2030年には約59万人)



■ 不足人
■ 供給人

(出典: 経済産業省: 「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016))



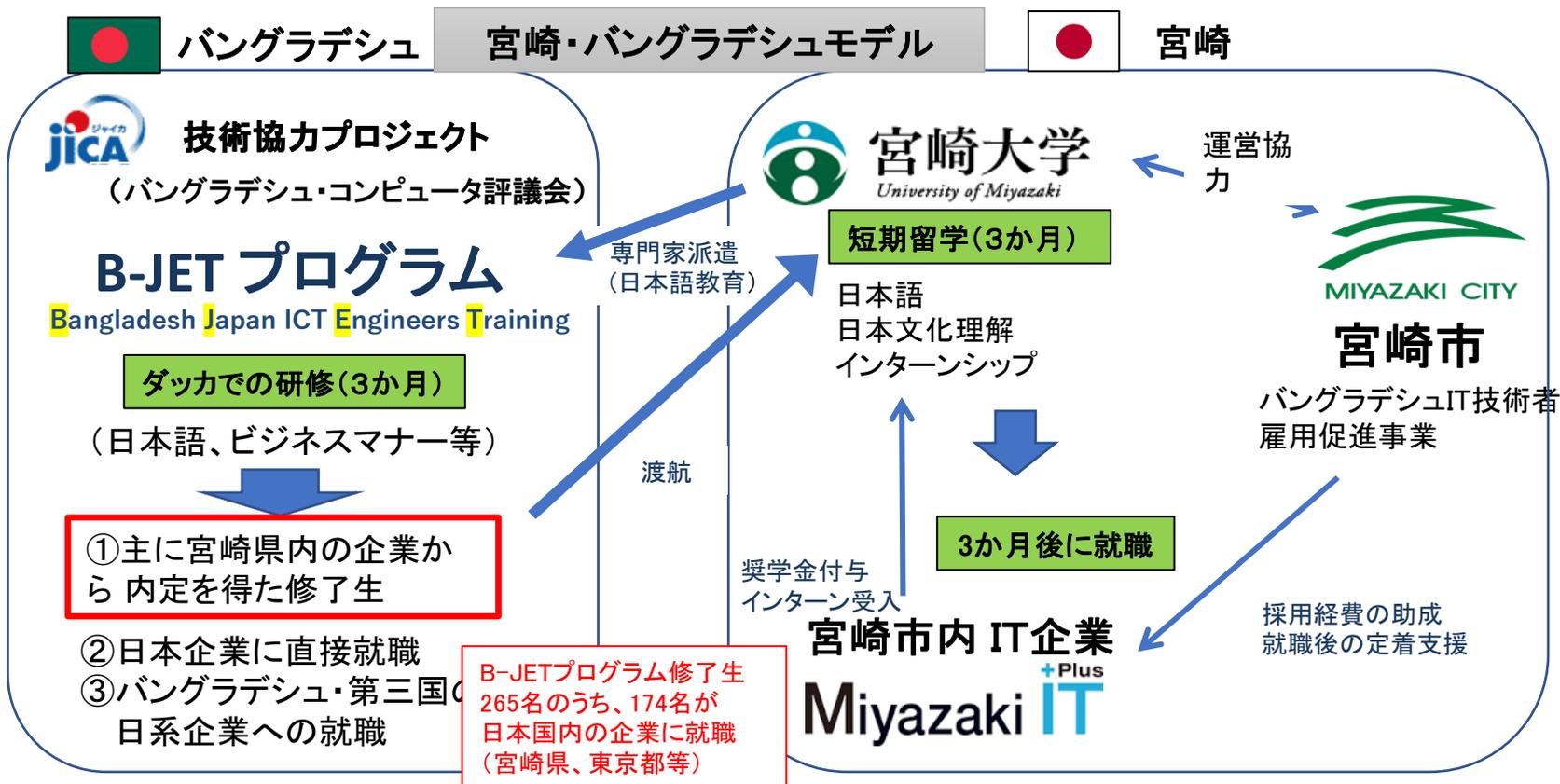
ICT: 政府が育成に最も力を入れ、若者に人気の分野

- **デジタルバングラデシュ (Digital Bangladesh)**
2021年の中所得国入りを目指すバングラデシュ政府が掲げる8つの成長戦略の一つ。
- **学生人気**
バングラデシュ工科大学 (BUET) コンピュータサイエンス & エンジニアリング学部 (CSE Department) は非常に人気のある学部で、多数の受験生が応募。
- **高い親日度**
若者の間で、日本への渡航や、日本企業就職への憧れが強い。
- **優秀なICTエンジニア**
一部の優秀な学生は米国の大手IT企業にも就職している。

参考事例 バングラデシュ ICT人材育成支援

2. プロジェクトの概要

- 首都ダッカでバングラデシュICT人材向けに3か月間の研修(B-JETプログラム)を行い、B-JETプログラムの受講中に日本での就職を目指す。
- 宮崎市では、産官学が連携して外国人ICT人材を受け入れる体制を整え、本プロジェクトと連携して受入。



ご清聴ありがとうございました

JICA、JICA沖縄と多文化共生事業

「日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指して」

令和5年度 多文化共生地域会議(九州・沖縄ブロック)

2023年6月7日
JICA沖縄 市民参加協力課長
木田 克人